

事業報告書

平成15年4月1日から
平成16年3月31日まで

第70期



当社全景（左：本社及び立川工場、右：江ノ島工場）



新立川航空機株式会社

☆物流倉庫として ☆オフィスとして 賃貸いたしております



当社立川工場全景



新立川航空機株式会社 立川工場

東京都立川市高松町1丁目100番地

電話 (042) 529 - 1111 (代)

JR中央線「立川駅」徒歩約10分

多摩都市モノレール「高松駅」前

敷地面積 142,000㎡
(東京ドームの約3倍)

建物面積 84,000㎡

主要テナント
日本通運株式会社
株式会社ジャムコ
株式会社トーマンエレクトロニクス
多摩運送株式会社
帝三製薬株式会社
株式会社あらた

第70期事業報告書

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は、当社の事業運営に格別のご支援とご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに、平成15年4月1日から平成16年3月31日に至る当社第70期事業報告書をお届けし、ご報告申し上げます。

事業概況

当期における我が国経済は、中国など、アジア向けを中心に輸出が堅調で、企業の設備投資の増加、株価の上昇等、大企業を中心に、明るい兆しが見え始めました。

しかしながら依然として、個人消費の低迷、雇用不安等は改善されず全般的には、本格的な回復に至らないまま推移しました。

この様な中で、当社をとりまく事業環境は、引き続き厳しい状況にあり、事業部門におきましては、駐車装置関係は、不採算機種種の縮小・撤退を進め、採算性を重視した営業活動を行うとともに、暖房機、食器洗浄機、製紙装置、航空機部品等につきましても、客先の厳しいコストダウン要求に対応し、業績の維持向上に努めましたが、売上高は2,215百万円（前期2,859百万円、前期比22.5%減）となりました。

不動産部門におきましては、賃貸料の値上げが望めない中、テナントの確保に努めました。

また、老朽化しておりました立川工場14号棟を取り壊し、本年7月末完成を目途に新たに地上5階建の建物の工事を行っております。

下期に入り、解約物件が増えましたが、賃貸料収入は1,538百万円（前期1,502百万円、前期比2.4%増）となりました。

この結果、当期の売上総額は3,754百万円（前期4,361百万円、前期比13.9%減）、経常利益は配当金収入等の増加や、人員削減等により、1,137百万円（前期770百万円、前期比47.6%増）、当期純利益は710百万円（前期393百万円、前期比80.5%増）と減収、増

益となりました。

今後の我が国経済は、イラク情勢等、海外の動向による不安定要因もありますが、中国の高度成長を始めとする、世界経済の回復を背景にゆるやかに回復して行くものと思われます。

当社といたしましては、事業部門におきましては、駐車装置関係を始め、従来機種のさらなる絞り込みを行いながら、新規分野への模索を幅広く行って、事業の継続を図ってまいります。

不動産部門におきましては、新築建物の有効活用に努め、テナントの入居率のさらなる向上を図っていく所存であります。

また、「立川基地跡地関連地区土地区画整理事業」につきましては、当社周辺の同事業も進んでまいりましたので、将来の事業展開を見据え、慎重に対処していく所存であります。

なにとぞ、株主の皆様におかれましては、なお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成 16 年 6 月

代表取締役社長

諏 訪 右

庶 務

1. 株 主 総 会

平成15年6月26日東京都立川市高松町1丁目100番地において、第69回定時株主総会を開催し、下記事項を付議しました。

報告事項 第69期（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）

営業報告書、貸借対照表及び損益計算書報告の件

本件は、上記計算書類の内容を報告いたしました。

決議事項

第1号議案 第69期利益処分案承認の件

第2号議案 定款一部変更の件

第3号議案 取締役8名選任の件

第4号議案 監査役2名選任の件

第5号議案 退任取締役及び退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件

以上は、それぞれ原案のとおり承認可決されました。

2. 株 式 事 項（平成16年3月31日現在）

(1) 株式の総数、資本金

発行する株式の総数	16,000,000株
-----------	-------------

発行済株式の総数	11,028,869株
----------	-------------

資 本 金	551,443,450円
-------	--------------

(2) 株式、株主の移動

当期中の名義書換件数	96件
------------	-----

当期中の名義書換株数	422,379株
------------	----------

当期末現在の株主総数	1,440名
------------	--------

（前期末比 92名増）

貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
	円		円
流動資産	10,288,965,719	流動負債	1,771,087,309
現金・預金	8,465,904,674	支払手形	489,682,172
受取手形	61,435,509	買掛金	93,176,187
売掛金	1,087,437,457	未払金	2,798,062
未収賃貸料	13,297,913	未払費用	155,078,660
有価証券	258,271,236	未払法人税等	112,063,200
製品	11,530,000	未払消費税等	20,381,200
原材料	28,097,881	前受金	976,500
仕掛品	294,464,828	前受賃貸料	116,670,792
前払費用	8,827,137	預り金	2,551,444
繰延税金資産	50,815,816	圧縮記帳特別勘定	475,860,799
未収収益	1,260,718	設備関係支払手形	301,848,293
未収入金	8,564,590	固定負債	740,303,617
その他の	1,399,430	長期借入金	100,000,000
貸倒引当金	2,341,470	退職給付引当金	361,859,603
固定資産	4,422,810,477	役員退職給与引当金	137,676,000
有形固定資産	2,054,644,515	長期預り保証金	135,410,714
建物	1,224,016,751	物件移転補償仮受金	5,357,300
構築物	55,860,042	負債合計	2,511,390,926
機械装置	80,804,199		
車両運搬具	4,627,250	資 本 の 部	
工具・器具・備品	25,792,412		円
土地	52,628,248	資本金	551,443,450
建設仮勘定	610,915,613	資本剰余金	68,035,418
無形固定資産	9,395,544	資本準備金	68,035,418
ソフトウェア	1,950,930	利益剰余金	11,135,564,692
電話加入権	1,673,761	利益準備金	137,860,863
施設利用権	5,770,853	任意積立金	
投資その他の資産	2,358,770,418	別途積立金	8,670,000,000
投資有価証券	2,289,392,870	当期末処分利益	2,327,703,829
繰延税金資産	66,841,374	株式等評価差額金	459,885,974
その他の	4,036,174	自己株式	14,544,264
貸倒引当金	1,500,000	資本合計	12,200,385,270
資産合計	14,711,776,196	負債・資本合計	14,711,776,196

損 益 計 算 書

(平成15年4月1日から
平成16年3月31日まで)

		円	円
経 常 損 益 の 部	営 業 損 益 の 部	製 品 売 上 収 入	
		製 品 売 上 高	2,215,890,754
		製 品 売 上 原 価	2,079,699,734
		製 品 売 上 総 利 益	136,191,020
		賃 貸 収 入	
		賃 貸 料 収 入	1,538,778,123
		賃 貸 資 産 管 理 費	532,831,191
		賃 貸 収 入 総 利 益	1,005,946,932
		総 利 益 合 計	1,142,137,952
		販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	340,343,775
営 業 利 益		801,794,177	
の 部	営 業 外 損 益 の 部	営 業 外 収 益	
		受 取 利 息	4,304,049
		受 取 配 当 金	304,072,186
		物 件 移 転 賃 貸 料 減 収 補 償 金	27,115,200
		雑 収 入	2,671,892
		338,163,327	
営 業 外 費 用			
支 払 利 息	2,564,473		
2,564,473	2,564,473		
経 常 利 益		1,137,393,031	
特 別 損 益 の 部	特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	
		固 定 資 産 売 却 益	475,860,799
		物 件 移 転 補 償 金	10,022,390
		485,883,189	
		特 別 損 失	
		退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 処 理 額	53,030,616
		固 定 資 産 除 却 損	34,780,776
		圧 縮 記 帳 特 別 勘 定 繰 入 損	475,860,799
		投 資 有 価 証 券 評 価 損	43,477,821
		貸 倒 引 当 金 繰 入 額	250,000
88,226	607,488,238		
607,488,238			
税 引 前 当 期 純 利 益		1,015,787,982	
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		285,974,282	
法 人 税 等 調 整 額		19,380,476	
当 期 純 利 益		710,433,224	
前 期 繰 越 利 益		1,617,270,605	
当 期 未 処 分 利 益		2,327,703,829	

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関連会社株式 評価基準は原価法、評価方法は移動平均法によって
おります。

(2) その他有価証券
時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法によって
おります。
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原
価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 評価基準は原価法、評価方法は移動平均法によっ
ております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品及び仕掛品 評価基準は低価法、評価方法は先入先出法によっ
ております。

(2) 原材料 評価基準は低価法、評価方法は移動平均法によっ
ております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建
物附属設備は除く）については、定額法によって
おります。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～38年
機械装置	13年

(2) 無形固定資産 定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内
における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっ
ております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権につ
いては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権
については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込
額を計上しております。

(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、5年による均等額を費用処理しております。

(3) 役員退職給与引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

圧縮記帳特別勘定について

都市基盤整備公団の買取り申出により建築物等を譲渡したが、代替資産の取得が翌事業年度となるため、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号により、取得が予定されている代替資産について租税特別措置法に基づく圧縮記帳見込額を負債の部に計上しております。

注 記 事 項

改正後の商法施行規則の規定に基づいて計算書類等を作成しております。

(貸借対照表)

- | | |
|--|----------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 3,824,566,174円 |
| (2) 担保に供されている資産 | |
| 投資有価証券 | 28,831,000円 |
| (3) 役員退職給与引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。 | |
| (4) 有価証券の時価評価により、純資産額が459,885,974円増加しております。
なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。 | |

(損益計算書)

1 株当たり当期純利益	63円60銭
-------------	--------

(退職給付関係)

退職給付制度の概要

退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、適格退職年金制度に加入しております。

退職給付債務に関する事項

退職給付債務	578,694,151 円
年金資産残高	163,803,932
未積立退職給付債務	414,890,219
会計基準変更時差異の未処理額	53,030,616
退職給付引当金	361,859,603

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

退職給付費用に関する事項

勤務費用	24,932,373 円
会計基準変更時差異の費用処理額	53,030,616
退職給付費用合計	77,962,989

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
仕掛品低価評価損	16,036,965 円
退職給付引当金	139,203,023
役員退職給与引当金	56,020,364
投資有価証券評価損	184,406,798
その他	37,497,716
繰延税金資産合計	<u>433,164,866</u>
繰延税金負債	
株式等評価差額金	<u>315,507,676</u>
繰延税金負債合計	<u>315,507,676</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>117,657,190</u></u>

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	42.1 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.3
その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>30.1</u></u>

利 益 処 分

当 期 未 処 分 利 益	2,327,703,829
---------------	---------------

円

これを次のとおり処分いたしました。

株 主 配 当 金	110,126,790
-----------	-------------

1株につき10円

（ 普通配当 7円50銭
特別配当 2円50銭 ）

役 員 賞 与 金	10,000,000
（ うち監査役賞与金 ）	(800,000)

別 途 積 立 金	830,000,000
-----------	-------------

次 期 繰 越 利 益	1,377,577,039
-------------	---------------

役 員

(平成16年 3月31日現在)

代表取締役会長	稲	葉	興	作
代表取締役社長	諏	訪		右
代表取締役	高	橋	勝	寿
常務取締役	石	戸	敏	雄
取締役	山	本	重	年
取締役	加	藤	正	就
取締役	川	本	長	功
取締役	大	村	紘	正
常勤監査役	佐	藤		浩
監査役	乙	幡	知	成
監査役	花	房		宏
監査役	清	水	昶	博

株 主 メ モ

決 算 期 3月31日
配当金受領株主確定日 3月31日
定時株主総会 6月
基 準 日 毎年3月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載
または記録された株主をもって定時株主総会において権
利を行使することができる株主といたします。
この他、必要がある時はあらかじめ公告して定めます。

公告掲載新聞 日本経済新聞
株式上場取引所 株式会社東京証券取引所（第2部）
名義書換代理人 東京証券代行株式会社
本 店 〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号（新丸ビル）
フリーダイヤル（0120）49-7009
大阪営業所 〒541-0041 大阪府大阪市中央区北浜三丁目5番29号（日生淀屋橋ビル）
フリーダイヤル（0120）16-1347
なお、取次は、東京証券代行株式会社各取次所のほか、
同社と提携しております、みずほインベスターズ証券株
式会社の本店および全国各支店においてもお取り扱いし
ています。

株券喪失登録 株券を紛失された方は、上記名義書換代理人において株
券喪失登録の手続きを行うことができます。株券喪失登
録を行いますと、株券喪失登録簿に喪失株券の記号番号
等が登録されて閲覧に供され、1年間登録異議もしくは
喪失登録の抹消がなければ、当該株券は失効し、新しい
株券の交付を受けることができます。株券喪失登録に要
する費用は、10,000円に加えて喪失登録株券1枚につき
500円です。

諸届用紙のご請求

住所変更・改印等の変更届、配当金振込先指定書、単元未満株式買取請求
書および株式名義書換請求書等の諸届出に使用いたします用紙のご請求に
つきましては、上記へお問い合わせいただくほか、次の方法もご利用になれ
ます（24時間、土・日・祝日もお受けいたします）。

[電話を利用した自動音声応答による受付]

フリーダイヤル（0120）16-5805

[インターネットによる用紙のご請求]

東京証券代行株式会社のホームページにおいて、用紙の印刷およびイン
ターネットメールによる用紙のご請求がご利用になれます。

<http://www.tosyodai.co.jp>

お知らせ

1. 当社は、貸借対照表および損益計算書を、決算公告に代えて、当社ホームページに掲載することといたしました。
URL:<http://www.tachihi.co.jp/shintachikawa/>
2. 当社株式の名義書換代理人東京証券代行株式会社は、平成16年7月20日をもって、所在地を「東京都千代田区丸の内一丁目4番2号（東銀ビル3階）」に移転する予定です。
これに伴い、同年7月20日以降、名義書換等の事務取扱場所ならびに郵便物の送付先も変更になりますので、ご注意ください。なお、電話番号は一切変更ございません。

新立川航空機株式会社

本 社 〒190-8688 東京都立川市高松町1丁目100番地
電 話 (042) 529-1111 (代表)

